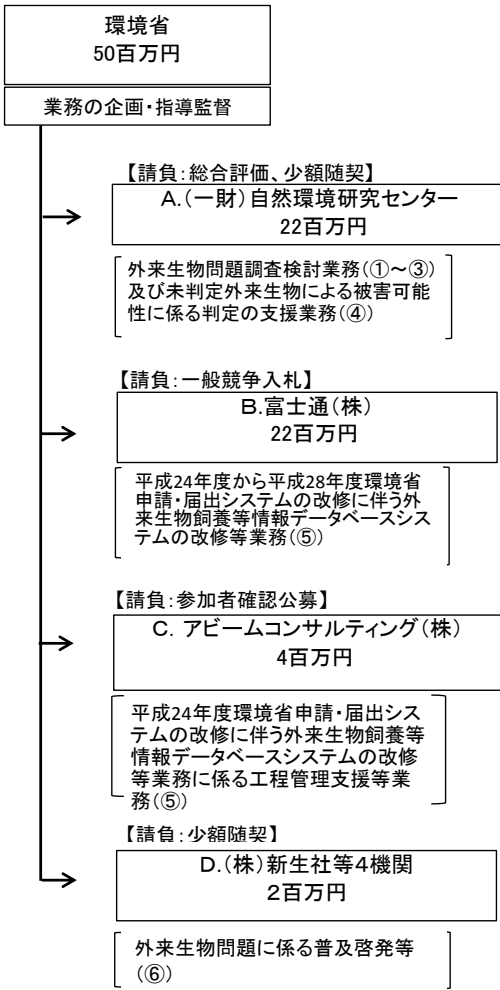


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	外来生物対策費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	外来生物対策室		室長 関根達郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5. 生物多様性の保全と自然との共生の推進 5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2012-2020(平成24年9月28日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系に係る被害を低減し、新たな被害の発生を防止する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態等の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、②外来生物法施行状況検討のための情報収集・資料作成、③今後の外来生物対策のための侵略的外来種リスト及び外来種防除戦略に係る検討会等の開催、④外来生物法に基づき指定されている未判定外来生物に係る輸入の届出等を踏まえた、特定外来生物等への選定(フィンレイソリス等)、⑤外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修・保守点検・運用、⑥普及啓発のためのリーフレット等の作成及び認知度調査等。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	85	59	54	38	64	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	85	59	54	38	64	
	執行額	67	45	50				
	執行率(%)	79	76	93				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。			成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○外来生物問題調査検討業務関係 ・外来生物の同定件数: 港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの依頼に応じて同定を行った件数。 ・外来生物現地調査回数: 貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。 ・検討会(法施行状況評価やそれを受けた今後の対策に関する検討会)回数: 外来生物法の施行状況の検討作業への助言、また、それを受けた今後の対策の検討のための専門家等の会合の開催回数。			活動実績 (当初見込み)	同定件数 29 (30)	40 (30)	50 (40)	— (50)
				活動実績 (当初見込み)	外来生物現地調査回数(人日) 60 (60)	60 (60)	71 (60)	— (48)
				活動実績 (当初見込み)	法施行状況検討会回数 4 (4)	4 (4)	8 (6)	— (9)
	○外来生物飼養等情報データベースシステム改修業務関係 ・外来DBS改修作業量: 外来生物飼養等情報データベースシステム(外来DBS)の改修作業に要した作業量。			活動実績 (当初見込み)	外来DBS改修規模(ステップ数) 15939 —	8827 —	69046 —	— (—)
				算出根拠				
単位当たりコスト	各活動実績については、その他の業務とまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位当たりコストは示していない。							
平成25年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		0.4	0.4	外来生物法改正に伴う外来生物飼養等情報データベースシステム改修等に伴う増額			
	委員等旅費		0.3	0.3				
	環境保全調査費		37.5	63.1				
	計		38	64				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	外来生物法の適切な施行のために必要な事業であり、地方自治体・民間等に委ねることは困難である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外来DBS改修の工程管理業務については、今回改修の背景や外来DBSの構造等を熟知し、個人情報を含むデータベースシステムに係る業務の経験を有すること等が必要であったことから、参加者確認公募を行い、これらの条件を満たす業者が一人又は複数存在するか確認したところ、一人のみであったことから随意契約を行っているが、それ以外の契約については競争性のある方法により業者を選定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物等と疑われる生物の同定を専門的知見を持った者により速やかに行う体制を整備、警察等からの同定依頼の問合せにも対応するなど、外来生物法の適正な執行に効果をあげている。 ・平成24年度に作成された業務報告や調査報告書等は、原則として全て環境省ウェブページに掲載し公開しており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。 ・収集した情報をもとに、平成24年には外来生物法の施行状況の検討を行い、中央環境審議会から意見具申がなされた。これを受けて、外来生物法の一部を改正する法律案を第183回国会に提出した。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>未だ外来生物問題に関する国民全般の理解が十分に進んでいるとは言えない一方、外来生物の侵入や定着、分布の拡大は引き続き起こっている。その影響力は強く、長期的には増大する方向で推移している旨が、生物多様性総合評価報告書(平成22年5月)の中でも指摘されており、また、平成22年に開催された生物多様性条約第10回締約国会議において採択された愛知目標にも外来種対策に係る目標が盛り込まれている。平成24年度に実施した外来生物法の施行状況の検討の結果、中央環境審議会から今後講ずべき措置について主務大臣に対して意見具申がなされており、その内容も踏まえ、特定外来生物が交雑することにより生じた生物を規制対象に含める等、外来種対策を強化することを図る外来生物法の一部を改正する法律案が第183回国会に提出されている。</p> <p>これらのことから、規制対象となる特定外来生物の指定や調査等を引き続き実施するほか、中央環境審議会からの意見具申を踏まえた対策や改正外来生物法案が成立した場合は適切な執行を図る必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、さらに、得られた知見を自治体等における対策に活用されるよう公開・情報共有するなど、業務の効率化に努めるものとする。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律の改正に伴い業務増が見込まれるが、蓄積したノウハウを活かし、必要最小限の概算要求とすること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	法改正に伴い、優先度の高い特定外来生物の指定、非意図的に導入される特定外来生物への対策強化などの業務増加、改正法に準じたシステムの機能改修が見込まれるが、精査の上、必要最小限の増額での要求とした。					
備考						
関連する過去のレビューシートの実績番号						
	平成22年	192	平成23年	183	平成24年	192

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)自然環境研究センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	上席研究員等	13.4			
旅費	現地調査等	2.3			
一般管理費		2.4			
諸謝金	検討会委員等	1.2			
消費税		1			
その他	賃金、借料及び損料等	1.6			
計		22	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システムエンジニア等	26			
一般管理費		2			
消費税及び地方消費税		1			
借料及び損料		0.2			
請負者負担		▲ 7.7			
計		22	計		0
C.アビームコンサルティング(株)			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	シニアマネージャー等	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)自然環境研究センター	外来生物問題調査検討業務	21	1	99
2		未判定外来生物による被害可能性に係る判定の支援業務	1	少額随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	環境省申請・届出システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステムの改修等業務(※平成24~28年度までの業務。国庫債務負担行為)	22	1	99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	環境省申請・届出システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステムの改修等業務に係る工程管理支援等業務	4	参加者確認公募型 (随契)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新生社(株)	外来生物普及啓発リーフレット等印刷業務	0.7	少額随契	-
2	NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)	外来生物問題等認知度調査業務	0.7	少額随契	-
3	(株)五月商会	外来生物法の一部を改正する法律案に係る印刷業務	0.5	少額随契	-
4	国立印刷局	外来生物法の一部を改正する法律案に係る印刷業務	0.04	少額随契	-